

平成17年度 事業報告書

財団法人 NHK放送研修センター -

概 要

放送のデジタル化が進み、新しい時代の放送文化を担う人材の育成も課題になっている中で、財団法人NHK放送研修センター（以下CTI 注）は平成17年度、NHKの職員研修を業務の基本に据え、放送界の人材育成を目指し様々な事業を展開しました。まず、NHK職員研修では、一連の不祥事で損なった視聴者の信頼を回復するため、コンプライアンス（法令遵守）の一層の推進を図りました。「職員倫理とコンプライアンス」「公金とコスト意識」などの内容を刷新すると共に、研修時間を増やすなど公共放送人としての倫理意識の向上や公金意識を徹底する研修をさらに強化しました。NHK関連団体についてもコンプライアンスの推進に向けた研修を積極的に進めました。

民放を対象とした研修では、NHKと民放との共催による「放送人基礎研修」の定着を図ると共に、デジタル技術を含めた多様な技術研修を実施しました。一方、ケーブルテレビ局向けでは、新たに、デジタル時代に即した「HD・ワイド画面研究会」や「IPネットワーク技術の基礎と応用」「デジタル機器サポート養成講座」、さらに、放送人として基本的な知識を身につける「放送人必須セミナー」を実施しました。

海外放送局向けの研修では、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託による集団研修を引き続き実施したほか、イラク、ミャンマー、カンボジア、東アフリカ4か国、韓国などの国別研修も実施しました。

話しことばについての事業では、CTIの日本語センターがこれまで培ってきた話しことばのノウハウを活かして、「NHK話しことば通信添削講座」「日本語センタースクール」「企業・団体研修」「各種セミナー」を開催し、幅広いニーズに応えました。

生放送番組に字幕をつけて放送するNHKの生字幕放送では、平成17年度はトリノ冬季オリンピックの各種競技の生字幕放送を、また、パラリンピックでは初となる生解説放送にも積極的に対応するなど、NHKの「人にやさしい放送」の拡充に協力しました。

CTIがNHK中央研修所の業務を引き継ぎ、財団として発足して20周年を迎えたのを記念して、シンポジウムや出版など様々な記念事業を実施しました。

このほか、効率的で透明性のある業務運営を目指して、グループウェアや経理システムの改善等を行ったほか、適正経理マニュアルの制定・充実等、CTI内の公金意識の徹底、コンプライアンスの推進を図りました。

注）CTI（Communications Training Institute）

業務の実施状況

1 NHK職員に対する研修

平成17年度は、公共放送としての信頼回復と再生に向けて「コンプライアンスの一層の推進」、「職員倫理・公金意識のさらなる徹底」を第一に、それぞれの専門性と個性を伸ばし、柔軟で意欲に富む公共放送人の育成に取り組みました。

17年度の実施件数は、73研修、延べ101回で受講者数は4,087人です。
研修の実施方針として

コンプライアンス(法令遵守)の一層の推進、職員倫理・公金意識のさらなる徹底
信頼回復に向けた、指導・管理者層の業務運営能力の強化
公共放送の使命・基本認識の徹底
視聴者とともに歩む公共放送サービスのさらなる充実
デジタルテレビ新時代に対応した高度専門能力、新しい放送サービス開発能力の育成
経営課題の一層の徹底や社会的責任の自覚に向けた効果的な育成

などを掲げ、個々の研修カリキュラムに効果的に組み込み、研修の充実を図りました。

「新採用者研修」は、13年度に大幅な見直しを行っており、17年度は一部改善を行いながらその定着と充実を図りました。また、基礎研修である「ステップアップ研修」は6年目を迎え、カリキュラム内容の一層の充実を図りました。

コンプライアンスの推進では、新人(ステップアップ研修)や中堅層(入局10年目)、指導・管理者の各階層において、受信料収納の営業現場を体験し、公金意識を徹底するとともに、視聴者の視点にたった業務遂行能力の習得を目指しました。

専門研修では、「アナウンス育成力向上」「ケーブルネットワーク技術とデジタル受信機」、「経理適正化推進リーダー」「コンプライアンス(法令遵守)推進」「データ放送業務事例研究」を新設しました。

また、e-ラーニングを活用した「セクシュアルハラスメントを防ぐために」「これでわかるコンプライアンスのポイント」を17年度から全職員を対象に実施しました。

区 分	実施件数	実施回数	参加者数
新採用者研修	3 件	3 回	672人
職能研修	57 件	84 回	2,421人
(基礎研修)	(17 件)	(29 回)	(1,021人)
(専門研修)	(40 件)	(55 回)	(1,400人)
指導・管理者研修	13 件	14 回	994人
合 計	73 件	101 回	4,087人

2 民間放送局等向けの研修

(社)日本民間放送連盟(民放連)と緊密な連携をとりつつ、昭和32(1957)年以来開催している「テレビ技術研修会」を引き続き実施しました。

また、平成15(2003)年に、NHKと民放連が報道・番組部門の新人層を対象に共同して企画した「放送人基礎研修」を引き続き実施しました。

このほか、民放、ケーブルテレビ局、制作プロダクション等の社員向けに、テレビ技術の基礎や番組制作技術全般の基礎技術、送信技術、VTR編集技術、照明技術、オーディオ技術のほか、新しい技術動向に合わせたデジタル技術、ハイビジョン制作技術、ノンリニア編集技術、音声表現技術などの放送技術や放送制作についての多様な研修を実施しました。

区 分	実施件数	参加者数
放送人基礎研修(NHK、民放連)	2 件	143 人
テレビ技術研修会(民放連)	1 件	45 人
初歩のテレビ技術セミナー	1 件	42 人
5.1サラウンド音声制作セミナー	2 件	43 人
ハイビジョン制作技術セミナー	1 件	36 人
デジタル映像処理技術セミナー	1 件	17 人
中継番組技術セミナー	1 件	24 人
デジタル技術セミナー	2 件	86 人
オーディオ技術入門セミナー	1 件	17 人
VTR編集技術セミナー	1 件	23 人
送信技術セミナー	1 件	24 人
照明技術セミナー	1 件	11 人
デジタル放送と測定技術セミナー	1 件	52 人
ノンリニア編集技術セミナー	1 件	25 人
合 計	17 件	588 人

全国放送関連派遣事業協会からの受託研修

(社)全国放送関連派遣事業協会に加盟する各制作プロダクション向けの研修を3件実施しました。

区 分	実施件数	参加者数
全国放送関連派遣事業協会		
制作技術スタッフ基礎コース	1 件	21 人
番組制作スタッフ基礎コース	1 件	14 人
ハイビジョン制作技術スタッフ	1 件	27 人
合 計	3 件	62 人

3 海外放送局向けの研修

国際協力機構（JICA）からの要請に基づき、アジア・大洋州、中近東、アフリカ、中南米等の途上国の放送局スタッフを対象に研修を行いました。

ディレクターを対象とする研修では、「基礎」と「上級」の2コースとし、基礎コースでは番組制作に必要な企画力・構成力のレベルアップを、上級コースでは番組制作のリーダーとしての育成を目指して、より高度な実習や講義を実施しました。

エンジニアを対象とした研修では、テレビ技術の基礎理論、番組制作技術、送受信技術、災害報道システム等について講義と実習を交え実施しました。

また、国別コースではイラク、ミャンマー、カンボジアの放送局研修を実施したほか、(財)海外通信・放送コンサルティング協力（JTCC）関連では、東アフリカ4か国の放送技術職員を対象に「デジタル放送技術」研修を実施しました。

このほか韓国からは、韓国教育放送公社（EBS）からの依頼によりノンリニア技術研修を、MBC財団・放送文化振興会からの依頼によりテレビ番組制作のノウハウを学ぶ研修をそれぞれ実施しました。

(国際協力機構等関係)

区 分	実施件数	参加者数
集団コース（JICA）		
テレビジョン番組制作の基礎	1 件	11か国 11 人
上級テレビジョン番組制作	1 件	9か国 9 人
テレビジョン放送技術	1 件	9か国 10 人
国別コース（JICA）		
イラク放送技術	1 件	1か国 9 人
ミャンマー放送技術	1 件	1か国 10 人
カンボジアTVK幹部研修	1 件	1か国 3 人
個別コース（JTCC）		
東アフリカデジタル放送技術 (マウイ、エチオピア、タンザニア、ザンビア)	1 件	4か国 5 人
合 計	7 件	25か国 57 人

(その他)

区 分	実施件数	参加国数
韓国ノンリニア技術 (教育放送公社(EBS))	1 件	1 か国 3 人
韓国テレビ番組研修 (MBC財団・放送文化振興会)	1 件	1 か国 1 2 人
合 計	2 件	1 か国 1 5 人

4 放送関連事業者向けの研修

(1) NHK関連団体向けの研修

新しい時代に向けた意識改革と業務能力の向上を図るため、NHK関連団体の新採用者、中堅層、新管理者、経営幹部を対象とした研修のほか、NHKからの転籍者に対する研修を実施しました。また、NHK職員研修およびNHK-CTIセミナーへの参加も積極的に受け入れました。

(NHK関連団体向けの研修)

区 分	実施件数	団体数	参加者数
NHK関連団体 新採用者研修	1 件	8 団体	3 3 人
NHK関連団体 グループ交流研修	1 件	1 0 団体	2 1 人
NHK関連団体 新管理者研修	1 件	1 4 団体	3 8 人
NHK関連団体 転籍者研修	1 件	1 4 団体	3 4 人
NHK関連団体 経営幹部研修	1 件	1 7 団体	2 4 人
N T S 総合技術 パワーアップセミナー	1 件	3 団体	1 2 人
合 計	6 件	2 5 団体	1 6 2 人

(NHK職員研修への参加)

区 分	参加件数	団体数	参加者数
番組制作ステップアップ2	1 件	1 団体	1 人
デジタルネットワーク技術	1 件	1 団体	1 人
陸上無線技術士資格取得(スクーリング)	1 件	1 団体	2 人
番組制作・活用のための権利処理	1 件	3 団体	7 人
ホームページ制作と活用事例	2 件	7 団体	1 1 人
デジタルテレビ時代の視聴者サービス	2 件	2 団体	3 人
合 計	8 件	1 3 団体	2 5 人

(「NHK - C T Iセミナー」への参加)

区 分	実施件数	団体数	参加者数
5 . 1 サラウンド音声制作セミナー	2 件	1 団体	7 人
番組制作技術の基礎	2 件	1 団体	8 人
ハイビジョン制作技術セミナー	1 件	1 団体	7 人
デジタル映像処理技術セミナー	1 件	1 団体	1 人
中継番組技術セミナー	1 件	1 団体	3 人
デジタル技術セミナー	1 件	1 団体	6 人
オーディオ技術入門セミナー	1 件	1 団体	4 人
V T R 編集技術セミナー	1 件	1 団体	3 人
照明技術セミナー	1 件	2 団体	2 人
管理職のためのメンタルヘルスケア	1 件	6 団体	10 人
デジタル放送と測定技術セミナー	1 件	1 団体	3 人
ケーブルテレビ経営セミナー	1 件	1 団体	2 人
ノンリニア編集技術セミナー	1 件	2 団体	2 人
合 計	15 件	9 団体	58 人

(2) ケーブルテレビ局向けの研修

ケーブルテレビ局の社員を対象に「番組制作」「伝送技術」「営業」関係のコースを設け、それぞれ実践的な研修のほか、新入社員を対象とした研修を実施しました。地上デジタル放送の開始が東名阪地区から全国に広がる本格的なデジタル時代に即して、新たに「HD・ワイド画面研究会」や「IPネットワーク技術の基礎と応用」「デジタル機器サポート養成講座」などの研修を立ち上げました。

また、放送人としての基本となる知識を身につけてもらうために「放送人必須セミナー」を新たに実施しました。

このほか、NHKと(社)日本ケーブルテレビ連盟からの依頼により「総合セミナー」を岡山県、神奈川県、広島県(対象：中国地方)で、また「経営セミナー」を東京で開催しました。

(ケーブルテレビ局向け研修・セミナー等)

区 分	実施件数	参加者数
〔番組制作関係〕	[13件]	[279人]
新入社員のための撮影と編集	1 件	18 人
初心者のための番組制作コース	1 件	43 人
番組制作技術の基礎	2 件	66 人
番組制作徹底研究	1 件	8 人
実践Vロケ 撮影と編集	1 件	12 人
H D ・ワイド画面の研究会	1 件	9 人
番組制作・レベルアップコース	1 件	8 人
災害放送研修	1 件	27 人
C M制作講座	1 件	10 人
ニュース取材研修	1 件	27 人
開票速報研修	1 件	9 人
C A T V放送人必須セミナー	1 件	42 人
〔伝送技術関係〕	[10件]	[333人]
新社員研修	1 件	54 人
流合雑音と雷害の対策ノウハウ	1 件	24 人
すぐ使える光C A T V	1 件	39 人
よく分かるC A T Vのデジタル伝送	1 件	57 人
H F C / F T T H化と設計のノウハウ	1 件	56 人
現場で学ぶ「知っておきたいデジタル伝送の最新技術」	1 件	25 人
スペアナ測定実習 2日間	3 件	43 人
I Pネットワーク技術の基礎と応用	1 件	35 人
〔営業関係〕	[3 件]	[118人]
何がナンでも加入促進	1 件	67 人
顧客対応スキルアップ研修	1 件	22 人
デジタル機器サポート養成講座	1 件	29 人
〔NHKケーブルテレビセミナー〕	[4 件]	[378人]
総合セミナー	3 件	188 人
経営セミナー	1 件	190 人
〔C T Iラウンジ〕 (ケーブルテレビ・フェスティバル)	[1 件]	[1,100人]
	1 件	1,100人
合 計	31 件	2,208人

(3) NHKの放送業務を支援する外部スタッフ等に対する研修

NHK各放送局のキャスター・リポーターを対象に、放送人としての倫理やマナーおよび表現力の向上を図る「実習セミナー」を実施しました。

また、「NHK制作スタッフ研修」を引き続き実施し、原稿・撮影・編集等の実習を通じてNHK番組制作支援者のレベルアップを図りました。

さらに、(財)日本気象協会、(財)日本道路交通情報センターなどに所属するキャスターを対象に、発声、発音のチェックから放送特有の表現ルールまでを学ぶ「NHKトーク講座」を開催しました。

区 分	実 施 期 日	参加者数
「キャスター&リポーター研修」 ・基礎コース ・ブラッシュアップコース ・中継リポ-トブラッシュアップ研修	3月13日～17日	27人
	7月11日～15日	17人
	2月20日～21日	9人
「NHK制作スタッフ研修」 ・基礎コース ・ブラッシュアップコース	3月8日～10日	9人
	7月6日～8日	25人
「NHKトーク講座」	6月30日～7月1日	11人
合 計	6 件	98人

5 話しことば関連事業

(1) NHK話しことば通信添削講座

「新・明快話しことば」「ビジネストーク」「なるほどスピーチ」「朗読入門」「最新朗読」「敬語の基本」「アクセント・発音」「アナウンスの基本」「式典・競技アナウンス」「幼児・少年期の基礎・話しことばトレーニング」「外国人のための日本語話しことば」の11講座で実施しました。

この内、「朗読入門」「最新朗読」の2つの朗読講座は5年ぶりに全面的に改訂し、新たな指導法を盛り込むとともに受講層の発掘を図りました。通信教育型の講座は、学習環境の変化もあって全般に減少の傾向にあり、歯止めは難しい状況にあります。今後は、引き続き根強い需要のある朗読を中心に事業を展開すると共に、パソコンを活用した新事業の開発や他の事業との連動を考えていくこととします。

区 分	実 施 期 間	参加者数
11講座	前期(4月～9月)	1,220人
	後期(10月～3月)	765人
合 計		1,985人

○朗読コンテストの実施

「通信添削講座・最新朗読」の受講生を対象にテープ審査で年2回実施しました。参加者は全国から合わせて588人とほぼ例年並み。数次挑戦者が多く、レベルは極めて高いものとなっています。

(2) NHK - C T I日本語センタースクール

話しことばの普及と放送に関わる人材の発掘・育成を目的に世田谷、渋谷、新橋の3か所で実施しました。常設スクールの柱となるのは「新アナウンスカレッジ」「朗読・ナレーション教室」「話しことば専科」の3コースです。全体の参加者数は前年度を若干下回りましたが、教室数を減らすなど効率的な運営に努めました。

区 分	実 施 期 間	参 加 者 数	
常設スクール 「最新アナウンスカレッジ」 「朗読・ナレーション教室」 「話しことば専科」	(第1期5月～7月 第2期9月～11月 第3期1月～3月)	34クラス 80クラス 21クラス	299人 805人 176人
計		135クラス	1,280人
季節コース 「共通語」 「ナレーション専科」 「面接攻略」 「新・司会専科」 「キャスター志望者講習会」	5月期 8月期 9月期 9月期 10月期		17人 26人 13人 13人 10人
計			79人
合 計			1,359人

○朗読フォーラムの実施(13頁 「C T I創立20周年記念事業」に記載)

(3) 企業・団体研修

企業・団体研修は、話しことばのノウハウを社会還元する事業として財団発足当初から実施してきました。厳しい競争時代にある各企業・団体は、営業面に限らず創造的な事業展開を図る上で説明能力とコミュニケーション能力を重視してきています。一方で、さまざまに効率化が進んで企業の人材育成費も削減される傾向にあり、16年度に続いて大口の依頼が減少しました。このような中で、17年度はとりわけ公共事業や新制度に関して国民に説明責任を果たすノウハウについて、国や地方自治体からの研修要請が目立ちました。また、大学、専門学校からも、教育プログラムの充実を図るため高度な指導法を必要とする講師依

頼があり積極的に対応しました。

このほか、NHKの営業を支援する営業スタッフ研修を、首都圏をはじめ全国各放送局の要請に応じて実施しました。また、デジタル時代に入り地域放送の拡充をめざすNHK各放送局の要請を受けて、放送スタッフを対象に現地研修を行いました。

(4) 各種セミナー

17年度も「話しことば」「朗読」に関わる各種のセミナーを実施しました。ビジネス現場ではコミュニケーション能力の向上が課題になっています。17年度から毎月開催としたビジネストークセミナーにも順調に参加者がいました。また、ビジュアルな表現も併用したプレゼンテーションセミナーを新たに開講、実践的なビジネス表現の場を広げました。さらに、年度後半からは発音アクセントに特化したセミナーをスタートさせました。この分野は継続的に反復訓練が必要のため、通年で毎週土曜日に開講しニーズに応えています。受講者の3分の2が地方出身者、3分の1は中国語・韓国語を母語とする人たちで国際化の現実を反映しています。各地に出向く巡回朗読セミナーは17年度から夏だけではなく春にも展開し受講者数も増加しました。

(社会人を対象にしたセミナー)

区 分	実 施 期 間	参 加 者 数
話しことばセミナー(2回)	夏(7月) 春(3月)	543人 495人 (計1,038人)
実践ビジネストークセミナー(12回)	毎月開催	94人
実践ビジネススピーチセミナー(3回)	11月、12月、2月	13人
実践プレゼンテーション(4回)	6月、9月、10月、1月	22人
社内インストラクター 養成セミナー(6回)	7月、9月、11月、2月、 3月(2回)	41人
プロのための短期集中アナウンストレーニング(3回)	6月、10月、2月	40人
豊かなことばの世界(4回)	4月、7月、11月、2月	109人
継続反復トレーニング・共通語の発音 アクセント(通年)	毎週土曜日	40人
合 計		1,536人

(大学生を対象にしたセミナー)

区 分	実 施 期 間	参 加 者 数
大学生・春のセミナー	4月	47人
マスコミ志望夏季セミナー	8月、9月	184人
大学生・秋のセミナー	11月、12月	312人
大学生の直前セミナー	1月	126人
新3年生のセミナー	2月、3月	49人
合 計		718人

(先生を対象にしたセミナー)

区 分	実 施 期 間	参 加 者 数
先生のためのことばセミナー (東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台)	夏(7月、8月)	1,404人
	春(3月)	257人
出張先生セミナー(31件)	随時	(計1,661人) 465人
合 計		2,126人

(朗読を学ぶ人たちを対象としたセミナー)

区 分	実 施 期 間	参 加 者 数
全国巡回朗読セミナー (21道府県68会場)	3月、9月~11月	2,668人
朗読グループリーダー研修	11月	128人
合 計		2,796人

(保育関係者を対象としたセミナー)

区 分	実 施 期 間	参 加 者 数
保育者セミナー	6月	45人
合 計		45人

(5) 生字幕放送、生解説放送

「人にやさしい放送」をめざすNHKの生字幕放送の拡充に引き続き積極的に協力しました。トリノ冬季オリンピック放送では、開会式や主な競技の生中継で生字幕放送にとり組みました。放送日程は一部大相撲中継とも重なりましたが、人材育成の成果とこれまでの蓄積で十分な対応ができました。また、目の不自由な方のためにテレビ画面の映像に生で解説を加える“生解説”にも初めてとり組み、トリノパラリンピックや教育テレビの特集番組で要請に応えました。

(6) ことばに関する専門能力の提供

各方面からの要請に応じ、ナレーションや音声解説で専門能力を生かしました。

6 団体・企業および広く一般を対象とする研修

(1) 映像関係事業

「自治体映像セミナー」

自治体などの広報担当者を対象に撮影、映像制作、編集について講義、実習、作品研究などを行いました。(9月15日～16日、21の都道府県と市町村 24人)

(2) 日本語教育能力検定試験対策講座

外国人に日本語を教えるプロの教師を養成するため、「日本語教育能力検定試験」に向け対策講座を実施し指導力などのレベルアップを図りました。

(4月～10月 27人)

(3) 団体・企業職員研修

静岡赤十字病院、杏林大学付属病院などで患者サービス向上の接遇スキルアップ研修を実施しました。

このほか、NHK各放送局のスタッフや企業・団体の社員や職員を対象にした新人研修やマナー・接遇研修にも要請に応じて実施しました。

(4) 雇用創出セミナー

独立行政法人「雇用・能力開発機構」が新たな雇用を生み出すことを目的に、CSを使って全国にある147か所の同機構の都道府県センター等に配信する「雇用創出セミナー」の番組制作・配信業務を、CTIが持つ放送と研修ノウハウを生かして実施しました。

(5) 各種セミナー等

NHK-CTIセミナーとして学生を対象に「放送ジャーナリストの世界」を12月に2日間実施しました。また、学生と若い社会人を対象に放送ジャーナリズムの原点を学ぶセミナー「放送人養成塾」を「ニュース取材課程」と「ドキュメンタリー課程」の2コースに分け、各2回開催しました。

(NHK CTIセミナー)

区 分	実 施 期 日	参加者数
大学生のための「放送ジャーナリストの世界」	12月14日～16日	146人
放送人養成塾「18期 ドキュメンタリー課程」	8月22日～26日	27人
〃 「19期 ドキュメンタリー課程」	2月13日～17日	26人
〃 「16期 ニュース取材課程」	8月22日～26日	9人
〃 「17期 ニュース取材課程」	2月13日～17日	13人
合 計	5 件	221人

7 放送番組への出演

アナウンスメントの高い専門能力を生かし、NHKのテレビ、ラジオの多くの番組に出演したほか、ニュースリードや地震、台風などの緊急報道にも対応しました。

8 調査研究、情報・資料の収集、提供

- (1) 「先生のためのことばセミナー」の受講者を対象に、学校での「話しことば教育」の現状を把握するアンケート調査を継続して実施しています。17年度後半からは調査結果をホームページにも掲載し、外部関係者も広く活用できるようにしました。
- (2) IT化が進む状況に合わせて、効果的な研修のあり方や、従来型ではない新しい事業の可能性を引き続き検討しています。

9 CTI創立20周年記念事業

創立20周年(平成17年8月8日)を記念して、16年度に実施した「ケーブルテレビ自主制作番組コンテスト」と「現代文の朗読術～実践編」の出版事業に続いて、17年度も記念シンポジウムや記念出版に取り組みました。

20周年記念シンポジウム「話すこと・聞くことをどう教えるか」(6月12日)

子ども達の話しことばを豊かに育てていくために、教育現場での指導のあり方を、先生、国語学者、劇作家などで話し合いました。(参加者250人)

この模様は7月にNHK教育テレビ「土曜フォーラム」で放送されました。

20周年記念出版「新版・NHKアナウンスセミナー」(7月刊)

NHKアナウンス室の協力を得て、最前線のアナウンスメントの実際と方法論をまとめました。一般の人にはアナウンサーの世界が分かるように、アナウンサーを目指す人には指針となるように構成しました。これに連動して、

日本語センターのノウハウを生かした発音トレーニング用のCDも作成されました。

○ 20周年記念「朗読フォーラム・イン砦」(11月20日)

日本語センター・スクールのサロン生および全国受講者による朗読発表、特別ゲストの朗読、それに「読むから話すへ」をテーマにしたてい談など20周年記念に相応しい内容で実施しました。(参加者300人)

10 その他

- (1) インターネット・ホームページ保守体制を整備し、より迅速、効率的な顧客対応を図りました。また、迅速で効率的な業務運営を図るため、グループウェアや経理システムを充実しました。
- (2) 適正経理マニュアル(平成 17.10.1)を制定し、定着を図ると共に、各経理事務手続きを改正し、公金意識の徹底、コンプライアンスの一層の推進を図りました。
- (3) 役職員の処遇の見直しを実施し、実行予算の収支均衡に努めました。

総務関係

1 役員、評議員

常任理事会を定例的に開催したほか、理事会、評議員会を次のとおり開催しました。

(理事会)

回	開催年月日	決定事項
第70回	平成17年5月20日	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度事業報告、収支決算について 理事長の互選、評議員の委嘱、専務理事の選任について
第71回	平成17年8月8日	
第72回	平成18年3月20日	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度事業計画、収支予算について

(評議員会)

回	開催年月日	決定事項
第40回	平成17年5月23日	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度事業報告、収支決算について 役員を選任、退任および選任について
第41回	平成17年7月21日	
第42回	平成18年2月21日	<ul style="list-style-type: none"> 役員を選任、退任および選任について 平成18年度事業計画、収支予算について
第43回	平成18年3月23日	

平成17年度末における役員、評議員は次のとおりです。

[役員]

理事長 井手上 伸一
 専務理事 船山 真
 理事 岩井 正
 理事 北村 勇
 理事 秋本 敏文
 理事 石橋 庸敏
 理事 今田 昭
 理事 落合 誠一
 理事 甲斐 睦朗
 理事 坂庭 好一
 理事 玉川 寿夫
 理事 原島 博
 監事 川端 健一
 監事 仲元 正明

[評議員]

評議員 我妻 建治
 評議員 岡村 正
 評議員 奥澤 隆志
 評議員 勝又 英子
 評議員 中田 睦
 評議員 中里 毅
 評議員 野間口 有
 評議員 橋本 元一
 評議員 羽鳥 光俊
 評議員 日枝 久
 評議員 水谷 修
 評議員 山田 勝美

2 組織、要員体制

平成17年度末における組織、要員体制は次のとおりです。

区 分	要 員 数
研 修 事 業 部	4 5 人
日 本 語 セ ン タ ー	2 0 人
総 務 部	5 人
計	7 0 人

(注) 上記のほか、常勤の役員4人

70人中、23人はNHK出向職員

3 賛助会員

本財団の事業運営を円滑に推進するため、会員の理解・協力が得られるよう努めました。

平成17年度末現在 賛助会員数 40団体

4 役員（理事および監事）報酬等の額

当事業年度における当財団の役員（理事および監事）に対する報酬等の内容は以下のとおりです。

対象者	人数	報酬の額(総額)
理 事	1 2 名	4 9 百万円
監 事	2 名	なし

注)

- 1) 理事のうち非常勤理事8名への報酬は支払っていません。
- 2) 監事（非常勤）への報酬は支払っていません。